

次世代移動通信「5G」がもたらす情報技術革命 ～新たな成長チャンスを生み出す

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス	2
次世代移動通信「5G」がもたらす情報技術革命～新たな成長チャンスを生み出す	2
• 通信業界は日進月歩で発展しており、通信技術の進歩は経済産業に重大な変革をもたらし、ほぼ10年毎に時代が変わってきている。第1世代移動通信技術(1G)により1987年、「大哥大」と呼ばれる携帯電話が中国に導入され、コミュニケーションの利便性を向上した。1995年、第2世代移動通信技術(2G)は中国で実用化され、携帯電話でショートメッセージを送ることが可能になり、キャリアや携帯電話メーカーはビジネスチャンスを迎えた。2009年、中国移动(チャイナ・モバイル)、中国电信(チャイナ・テレコム)、中国联通(チャイナ・ユニコム)は3G営業許可証を取得し、スマートフォン産業は高速成長段階に入り、モバイルインターネット時代の幕が開いた。2013年12月、工業情報化部は中国通信大手3社に対し、次世代通信規格「TD-LTE」の営業許可証を交付し、中国の通信業界は3Gから4Gの時代に突入した。現在、中国は世界最大の4G通信網を有しており、11億人の4G利用者は高速かつ多様なモバイル通信情報サービスを楽しんでいる。	
• 5Gは現在普及している4Gの後継技術であり、第5世代のモバイル通信方式に相当する。2018年11月時点、世界中における通信キャリア182社は78ヶ国で5G実証試験や構築を行い、商用サービスに向けた様々な取り組みが進められている。3G・4G技術のグレードアップは携帯電話といったモバイル通信設備を通じて、人と人とのコミュニケーションを解決したのに対し、5G技術の本質は消費者により速いネットワークを享受させることだけでなく、高速・大容量、多接続、低遅延、高信頼といった性能の向上により、人と物、物と物のコミュニケーションを解決し、産業ネットワーク化のインフラを提供することだとみられている。	
人事労務コンサルティング情報/中智上海.....	8
労働契約に関するQ&A~	8
• 労働契約に関する相談の中で、比較的理解が難しいのが、期限の定めのない労働契約の締結条件と労働契約の効力に関する規定です。そこで今回は、中でも特に誤解の多い問題について取り上げました。	
君合の中国法コラム	10
環境評価および環境保護施設の竣工に関するコンプライアンス上の注意事項.....	10
• 国務院は2017年7月16日に「国務院による『建設プロジェクトの環境保護管理条例』の改正に関する決定」を公布して、1998年公布の「建設プロジェクトの環境保護管理条例」(以下、「条例」という)の一部規定を改正した。当該改正では、環境保護行政主管部門(以下、「環境部門」という)が実施していた環境保護に係る検収(以下、「環境保護検収」という)を、企業が自ら行えるようになった(以下、「自主検収」という)。本稿では、条例の改正点及び適用にあたってのポイントを中心に、企業(特に、製造業)の建設プロジェクトの新築、改築、増築時に必要とされる環境評価および環境保護施設の建設におけるコンプライアンス上の注意事項について解説する。	
三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2018年12月).....	12

メインピックス

次世代移動通信「5G」がもたらす情報技術革命～新たな成長チャンスを生み出す

通信業界は日進月歩で発展しており、通信技術の進歩は経済産業に重大な変革をもたらし、ほぼ10年毎に時代が変わってきている。第1世代移動通信技術(1G)により1987年、「大哥大」と呼ばれる携帯電話が中国に導入され、コミュニケーションの利便性を向上した。1995年、第2世代移動通信技術(2G)は中国で実用化され、携帯電話でショートメッセージを送ることが可能になり、キャリアや携帯電話メーカーはビジネスチャンスを迎えた。2009年、中国移動(チャイナ・モバイル)、中国電信(チャイナ・テレコム)、中国聯通(チャイナ・コムコム)は3G営業許可証を取得し、スマートフォン産業は高速成長段階に入り、モバイルインターネット時代の幕が開いた。2013年12月、工業情報化部は中国通信大手3社に対し、次世代通信規格「TD-LTE」の営業許可証を交付し、中国の通信業界は3Gから4Gの時代に突入した。現在、中国は世界最大の4G通信網を有しており、11億人の4G利用者は高速かつ多様なモバイル通信情報サービスを楽しんでいる。

5Gは現在普及している4Gの後継技術であり、第5世代のモバイル通信方式に相当する。2018年11月時点、世界中における通信キャリア182社は78ヶ国で5G実証試験や構築を行い、商用サービスに向けた様々な取り組みが進められている。3G・4G技術のグレードアップは携帯電話といったモバイル通信設備を通じて、人と人とのコミュニケーションを解決したのに対し、5G技術の本質は消費者により速いネットワークを享受させることだけでなく、高速・大容量、多接続、低遅延、高信頼といった性能の向上により、人と物、物と物のコミュニケーションを解決し、産業ネットワーク化のインフラを提供することだとみられている。

I. 3G・4Gが進む情報技術革命

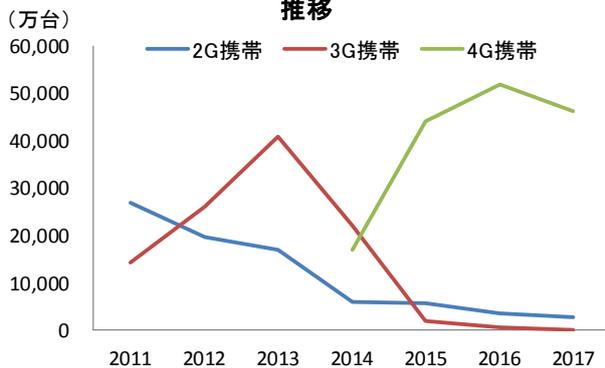
3Gは携帯電話製造業を再構築

第3世代移動通信技術(3G)は2Gの上に進化したW-CDMA技術を主に、通話とデータ事業を同時に展開するモバイル通信システムであり、ユーザーが世界中でいつでもどこでも、どのような人とどのような方式を通じて、情報通信と伝送を完了することができる。3Gは無線通信とインターネットを一体化にし、2G規格GSMの数十倍となる速度で、Webページ閲覧、メール受信・配信、ビデオ会議、電子商取引など複数の情報サービスを提供し、消費者に斬新なモバイル生活体験を与えた。

2009年1月7日、工業情報化部は中国移動、中国電信、中国聯通に第3世代移動通信技術(3G)営業許可証をそれぞれ交付し、中国は本格的に3G時代を迎えた。日本(2001年)、韓国と米国(2003年)、ドイツ(2004年)などの欧米先進国に比べ、中国の商用化が遅れていた。3G許可証の交付は3Gスマートフォンの発展を促進し、2012年、中国の3G携帯電話の出荷量は2G携帯電話を超え、2013年にピーク値の4億700万台に達した。一方、4Gの導入に伴い、3G携帯電話が次第に市場から姿を消し、2G携帯電話の出荷量も2011年以降低下し続けており、毎年2,000万台前後を維持している(図表1)。3G・4G普及率(携帯電話利用者に占める3G・4G利用者の割合)をみると、3G普及率は2009年から上昇傾向が続き、2014年にピーク値の38%に達したが、2014年以降下落に転じた。それに対し、4G普及率は2014年から急増しており、2017年は70.3%に達している(図表2)。

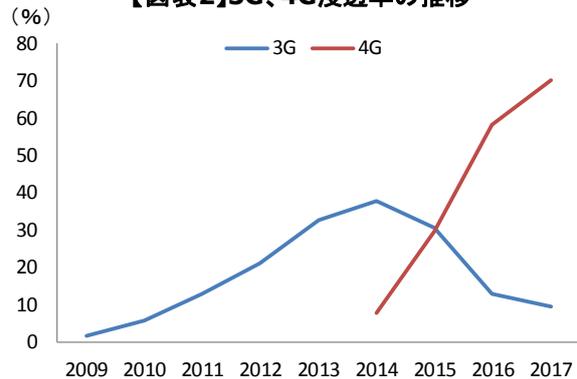
3G通信技術の変革は携帯電話産業を大きく変え、かつて世界最大の携帯電話メーカーだったノキアはアップルに首位の座を明け渡した。ノキアの携帯電話事業は1996年から15年連続で世界市場トップシェアを獲得したが、アップル社は2007年に初代iPhoneを発表してから、携帯電話市場の勢力図が変わった。スマートフォン時代の到来に適応しなくなったノキアは衰退し、最終的に携帯電話事業から撤退し、2013年9月、携帯電話事業をマイクロソフトに売却した。

【図表1】2G、3G、4G携帯電話出荷量の推移



(出所)Windデータを基に当行中国調査室作成

【図表2】3G、4G浸透率の推移



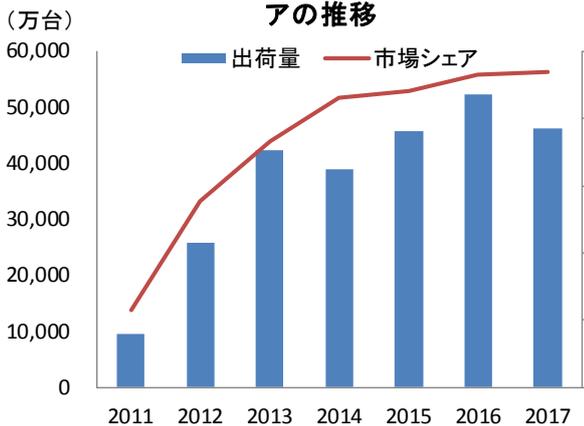
(出所)Windデータを基に当行中国調査室作成

2008年6月9日、アップルは2代目のiPhoneとなる「iPhone3G」を発表し、3Gのデータ通信規格に対応した同機はスマートフォンの先行的な機種として、アップルは今回の情報技術革命でノキア、モトローラといった伝統的な携帯電話メーカーを打ち破った。同社はその後の10年間で計15機種のスマートフォンを発表し、将来の業界発展動向をけん引するモデルケースとなっている。

2010年、スマートフォンが成熟したモデル製品「iPhone4」を発売して以降、2011年～2014年は中国でスマートフォンが普及した重要な時期になった。中国におけるスマートフォンの市場シェアは2011年年初に15.8%のみだったが、2014年末で86%に、2017年末で93.9%に上り、ほぼすべての人がスマートフォンを利用する状態になっている(図表3)。

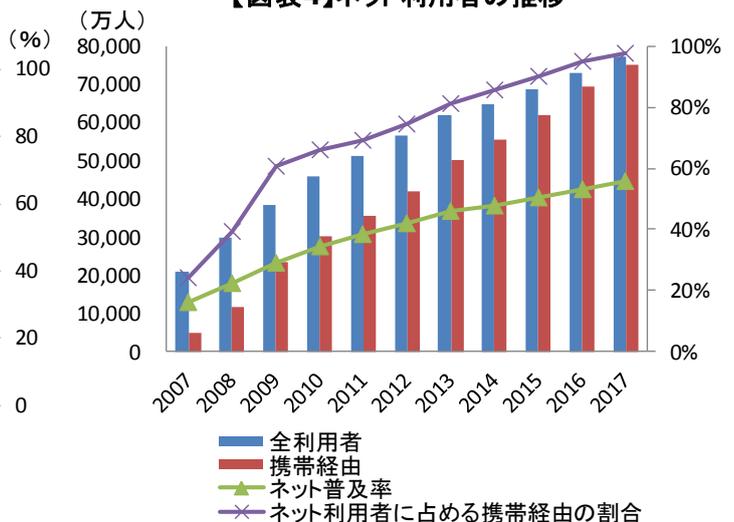
3G通信技術の発展はスマートフォンの急速な発展を促進したが、スマートフォンの発展はスマートデバイス産業チェーンの繁栄を促進した。携帯電話の産業チェーンにはディスプレイ、チップ、カメラ、プリント基板、電池、ケースなどが含まれているが、それに加えて、スマートフォンの関連技術として全画面スクリーン、有機EL、3Dガラスフィルム、無線充電、顔識別、指紋認証、デュアルカメラなどが挙げられる。

【図表3】スマートフォンの出荷量と市場シェアの推移



(出所)Windデータを基に当行中国調査室作成

【図表4】ネット利用者の推移



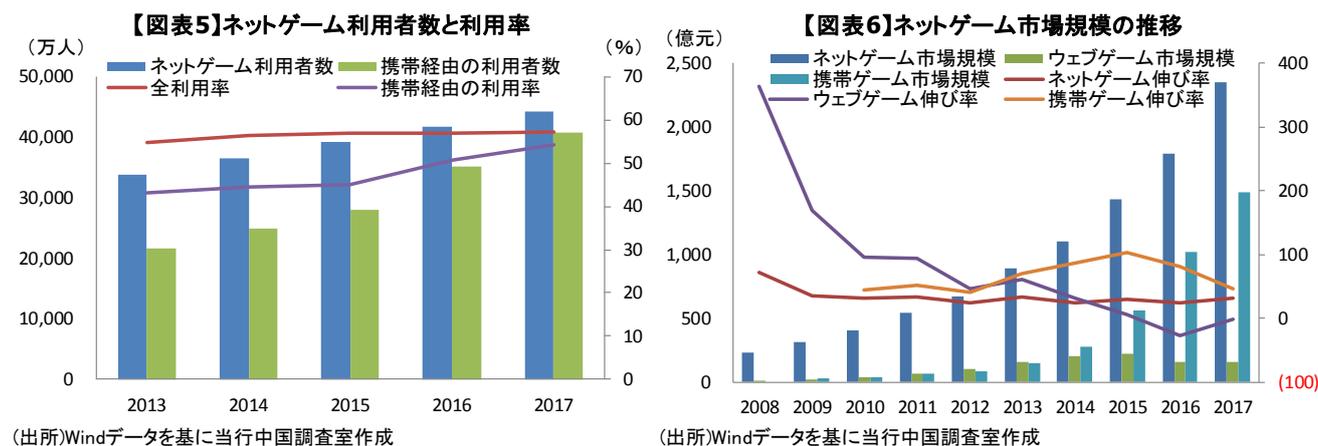
(出所)CNNICデータを基に当行中国調査室作成

4Gはモバイルインターネットの全盛期を開く

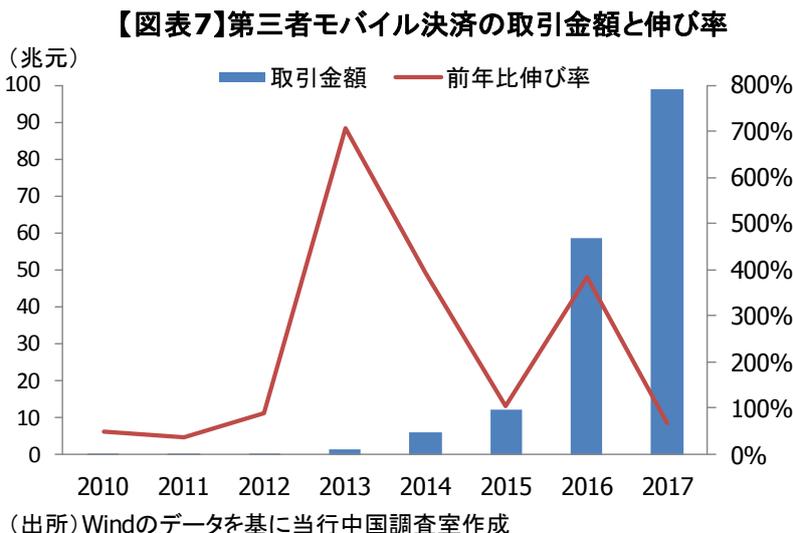
2013年12月4日、工業情報化部は中国通信大手3社に対し、次世代通信規格「TD-LTE」の営業許可証を交付し、中国の通信業界は3Gから4Gの時代に突入したことを意味している。工業情報化部のデータによると、2016年末時点、中国移动の4G基地局数は151万ヶ所、中国聯通と中国電信の4G基地局数はそれぞれ

れ74万ヶ所と89万ヶ所。2017年上半期時点で中国全体の4G基地局数は計341万ヶ所、4Gユーザー数は8.9億人で普及率は65%となった。それに伴い、中国のモバイルインターネット利用者規模は上昇傾向を示しており、携帯経由のネット利用者数は2009年の2.3億人から2017年の7.5億人に拡大し、全利用者に占める携帯経由の割合は97.5%となった(図表4)。

4Gモバイル通信技術の普及の恩恵を受けたモバイルインターネット時代の新興産業として、携帯ゲーム、モバイル決済、モバイル動画が挙げられる。携帯ゲームはモバイルインターネット時代における新興産業の代表として、携帯経由のゲーム利用者数は2013年の2.2億人から2017年の4.1億人に、携帯経由の利用率は43.1%から54.1%に上昇した(図表5)。なお、携帯ゲームの市場規模は2014年からウェブゲームを超えており、2017年は前年比45.6%増の1,489.2億元に上ったが、ウェブゲーム市場規模の伸び率は2016年からマイナスに転じた(図表6)。



また、2013年はモバイル決済業界が急成長した年でもある。決済標準など関連政策の公布は良好な競争環境を創出し、業界の健全な発展を確保したとともに、第三者決済企業は資金投入を拡大し、革新的な製品を打ち出した。中国の第三者モバイル決済市場の取引規模は2013年の1兆2,200億元から2017年の98兆7,000元に急拡大した(図表7)。モバイル決済の産業チェーンにおける設備メーカー、キャリア、第三者決済企業、銀行カード会社、商業銀行などはいずれも産業チェーンの発展を推進した。



4Gのネット速度は100Mbpsとなり、高画質、ゼロ遅延のモバイル動画を視聴することができるほか、ライブ配信も可能になった。数年の競争を経て、動画配信市場では騰訊(テンセント)、愛奇艺、優酷の3社を代表とする市場構造がほぼ安定しているが、近年、「美拍」、「秒拍」、「快手」といったショート動画アプリも続出し、ソーシャルメディアの微博(Weibo)と微信(WeChat)へ文章や写真の投稿を主とする従来のモデルを変えた。2018年2月時点で、騰訊、愛奇艺、優酷のモバイル端末ユーザー数はそれぞれ4.5億人、4.7億人、5.3億

人となり、ショート動画アプリ「快手」のユーザー数も2.2億人に上った。

3G 通信技術はスマートデバイスの発展を推進し、時間と空間的で情報入手の能力を最大限にした。一方、4G 通信技術はモバイルインターネット産業チェーンの新時代を切り開き、人々の学習・生活・仕事など様々なニーズに応え、スマートデバイスの顧客ロイヤリティを大幅に向上させた。モバイル通信技術の爆発的進歩はデジタル経済を代表とする「新経済(ニューエコノミー)」を支える基盤技術になり、スマートフォンのハードウェアや応用ソフトウェアはニューエコノミーの要件として、将来の5G 発展の技術的前提となった。

II. モバイルインターネット時代の終了と5G の到来

モバイルインターネット全盛期の終了

過去10年間はモバイルインターネットが急成長した10年であった。ハードウェアにおいて、国産3Gと4G 携帯は高いコストパフォーマンスによってスマートデバイスの普及率を向上させ、ソフトウェアにおいて、微信(WeChat)は市場を制覇するモバイルアプリとなり、淘宝(タオバオ)、支付宝(アリペイ)、愛奇艺なども大きな成功を収めた。一方、2017年以降、モバイルインターネットの普及率がピークアウトし、大規模な利用者の増加が困難になり、人口ボーナスによるモバイルインターネットの全盛期が終わろうとしており、新たなビジネスチャンスを探さなければならない。

中国インターネット情報センターの統計によると、2010年下半期から2013年まで、中国のネット利用者の平均ネットアクセス時間は週18.3時間から25時間に上昇したが、2014年から2017年まで、平均ネットアクセス時間は週25時間から27時間の間にあり、モバイル携帯経由のインターネットアクセス時間の増加鈍化が主因であった。WeChatとQQのアプリのユーザー数をみると、2017年末時点でWeChatは8.9億人、QQは5.7億人に達したが、伸び率は18%と3%のみにとどまり、史上最低値を記録した。

また、アプリケーションのイノベーションが続いているが、勢いが弱まったほか、インターネット大手は発展初期に市場シェアを拡大するため巨額の資金を投入したが、最後に合併・買収の一途を辿った。動画共有サイトの優酷と土豆(2012年8月)、配車サービスの滴滴と快的(2015年2月)、情報分類サイトの58同城と赶集網(2015年4月)、ロコミサイトの美团と大衆点评(2015年10月)といった合併は、相互協力によって力を合わせる狙いがあるとともに、マタイ効果¹の集中的な表れでもある。

5G は中国経済の新たなエンジンに

中国では2019年に5Gが「実証試験」から「商用化」へ移すと見込まれている。中国は3G・4G 技術開発で出遅れた経験を踏まえ、早くから5Gの研究開発に着手した。「中国製造2025」、「第13次5ヶ年発展計画」および2018年の政府活動報告では、いずれも5G技術の研究開発について言及し、2013年、工業情報化部、発展改革委と科学技術部は「IMT-2020(5G)推進チーム」を設立し、5G技術の研究・試験、欧米・日韓諸国との交流・合作、グローバルの5G標準化と産業化などに取り組んでいる。2018年3月25日、5G推進チームの王志勤組長は、中国は世界他国と同時に5G営業許可証を交付し、2019年下半期から2020年上半期になるとの認識を示した。

中国信息通信研究院が発表した「5G 経済社会影響白書」によると、2020年の5G商用化で計算すれば、当年度の各産業部門で発生した生産額(直接効果)は約4,840億元、2025年と2030年はそれぞれ3兆3,000億元、6兆3,000億元に拡大し、10年間の年平均成長率は29%となる見込み。また、工業情報化部と発展改革委が発表した「情報消費の拡大と高度化の3年行動計画(2018~2020年)」によると、2020年までに情報消費規模は6兆元、年平均成長率は11%以上、関連消費分野への波及効果は15兆元になると予測されている。

同白書では、5G商用化の初期、5Gネットワークの設備投資による設備メーカーの営業収入がメインで、2020年のネットワーク設備収入は4,500億元と生産額全体の94%を占めると予測している。2016年時点、世界の

¹ 「富めるものはますます富み、貧しいものはますます貧しくなる」という、経済的な好循環と悪循環の法則である。

4大設備業者の市場シェアは、華為(ファーウェイ)が35%でトップ、ノキア(29%)、エルクソン(27%)、中興(9%)の順で続いた。ネットワーク構築の推進に伴い、2021年末までに5Gネットワークが大部分の都市をカバーでき、新業務の拡大と新端末の普及により、設備支出と通信サービス支出が増加し、2025年の上記2項目支出はそれぞれ1兆4,000億元と7,000億元で、生産額全体の64%を占める。そして、商用化の後期、インターネット企業と5G関連情報サービス収入が増加し、2030年のインターネット情報サービス収入は2兆6,000億元と生産額全体の42%を占めると予測している。

さらに、5G商用化による雇用・就業機会をみると、2020年は5G関連設備製造業界で54万の雇用機会を創出する。5G応用分野の拡大に伴い、2025年は5G関連設備製造と運営分野で350万の雇用機会を創出し、2030年は通信キャリアとインターネットサービス企業で800万人の雇用を創出するという。また、5Gの関連産業への波及効果により、2020年は130万の雇用、2030年は1,150万の雇用が創出されると予想する。

当面、経済成長に対する中国の最終消費の貢献率は60%を超えているが、消費牽引型成長へ転換する中、5Gは消費拡大、内需喚起に対して重要な役割を果たしている。5Gの応用は電子情報製品やサービスのイノベーションを促進し、スマートホーム、ウェアラブルデバイスといった新型電子情報製品を消費者に届けるほか、生活のあらゆる分野で高度な臨場感の体験を提供し、仮想空間で買い物(VRショッピング)、自動車がインターネットにつながったコネクテッドカーといった技術を活用することで、消費行動の時間的・空間的制約を突破した。情報消費の供給を効果的に拡大し、内需の潜在力を喚起させるとともに、インターネットをあらゆる産業と融合させ、新業態や雇用の創出などにつなげることが見込まれる。

Ⅲ. 5G 時代の新産業分野

3G・4Gによるモバイルインターネット時代の終了に伴い、スマートフォンやタブレットPCなどの消費が減速しているが、一方で5G通信技術の発展に伴い、次世代スマートデバイスの性能が向上し、新型技術と新型産業が深く融合する中、幅広いニーズが満たされると見込まれる。5Gの特徴は最高10Gbpsの「超高速・大容量(eMBB)」、1ミリ秒程度の「低遅延・高信頼(URLLC)」、1平方km当たり100万台の「多数同時接続(mMTC)」と言われている。5G技術のビジネス分野における応用として、スマート医療、無人運転、インダストリアルIoT、超高画質動画、スマートシティなど5つが挙げられており、自動車、製造業、医療・健康、メディア・ゲーム産業に大きな恩恵をもたらすと考えられる。具体的には、車がIoT化した自動運転・遠隔運転、スマート製造分野のロボット制御、無線医療分野の遠隔診断、ホームエンターテインメント、ドローンネット、ソーシャルネットワーク、AIを活用したパーソナルアシスタント、スマートシティ、スマートグリッドといったシーンが挙げられる。

VR・AR

VR(仮想現実)とは、創造された仮想現実を現実であるかのように疑似体感させるテクノロジーを指している。AR(拡張現実)とは、現実世界に仮想現実を追加・反映した空間や世界を構築するものである。変革的な最先端技術として、現在では様々な形でVR・ARを体験できるサービスが急増しており、市場が急速に成長している。易観(Analysys)の統計によると、中国のVR市場規模は2018年と2019年に48億元、66億元に、AR市場は2019年と2020年に678億元、1,187億元にそれぞれ拡大すると予測されている。

モバイルユーザーが増えたことと、動画視聴など大容量データを扱うサービスの増加により、無線通信トラフィックが増大し続けている。5Gには超高速に低遅延と同時接続という特徴が加わり、従来のモバイル通信で実用性が低いサービスを可能にした。5Gではより多くのVR・AR技術を活用したシーンを実現でき、臨場感あふれるコンテンツが文字や写真に取って代わり、次世代ソーシャルメディアの主な情報媒体になる。現在、仮想現実デバイスやチップの産業チェーンが形成しつつあり、映画、ゲーム、小売、不動産、医療、教育、建築など様々な分野において、成功した応用ケースが現れてきた。今後、モバイル通信技術の進歩に伴い、VR・AR各種応用の無線化が進み、設備コストを大幅に引き下げ、生産・生活における顧客体験を最適化することが見込まれる。

インダストリアル IoT(IIoT)

モノのインターネット(IoT)とは、様々なモノがネットワークにつながることを意味する。IoTの価値は、センサーなどで収集されたデータを分析し、その結果をフィードバックすることであり、製造機器の最適化に大きなメリットを及ぼす。IIoTは、産業機械・装置・システムなどがインターネットを通じてつながることによって、実現するサービスやビジネスモデル、またはそれを可能とする技術の総称であり、製造業の生産効率・安全性の向上、サプライチェーンの最適化などを目的とする。インダストリアルIoTによって、企業は様々な情報をセンサーで収集、集約、分析し、マシンの効率やオペレーション全体の処理能力の最大化を図る。

米調査会社Gartnerは、IoTの普及に伴い、産業分野におけるIoT応用が最も多く、2020年の世界におけるインダストリアルIoTデバイスの支出は4,517億ドルに達すると予測した。また、中投顧問の試算によると、2015年の中国におけるインダストリアルIoT市場規模は1,500億元に接近しているが、2020年までに4,500億元を突破し、IoT産業全体の25%を占めると予測された。

5G通信技術の導入に伴い、あらゆるモノがインターネットに接続することで、今までにない優れたコネクティビティによって、企業の生産・販売、ビジネスモデルの根本的な変革を支えることで、製造業や消費者に大きなメリットを与えることが期待される。

工業情報化部が12月5日、国内の3大通信キャリアに対し、5G移動通信システムの試験用中低周波数帯の使用を許可し、3大キャリアはこれを受け、近く全国規模で5Gの試験を始めるとみられる。5Gのネットワーク構築に関して、3社は未だ具体的な投資計画を立てていない。中国は2019年にも5G商用サービス開始が予定されており、産業面が受ける恩恵が大きくなると予想される。ただし、商用サービスの開始から大規模な応用・普及に至るまで時間を要し、消費者にとって2019年下半年あるいは2020年から5Gサービスを楽しむことが予想される。

5Gでは、データ容量は4Gの約100倍大きく、通信速度は1,000倍高速になると言われている。「4Gが生活を変え、5Gが社会を変える」可能性を秘めており、4Gから5Gへの進化は、スマートフォンで利用するモバイル通信から、工業製造、交通、医療、教育など社会インフラを支える存在へと変えようとしている。5Gは4Gモバイルインターネットのグレードアップだけでなく、高速・大容量、低遅延、多接続といった新しい特徴を持つ次世代の移動通信システムであり、本格的なIoT時代の基盤技術である。4Gは技術やビジネスモデルの革新と言え、5Gはエコシステムの構築によって各業界を活性化させるものである。産業ネットワーク時代のインフラとして、産業高度化を促進するとともに、新しい産業や業態を生み出し、デジタル経済成長の新たな原動力になることが期待される。

MUFG バンク(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 孫元捷

人事労務コンサルティング情報/中智上海

労働契約に関する Q&A～

労働契約に関する相談の中で、比較的理解が難しいのが、期限の定めのない労働契約の締結条件と労働契約の効力に関する規定です。そこで今回は、中でも特に誤解の多い問題について取り上げました。

I. 従業員が期限の定めのない労働契約を締結できる勤続十年の条件を満たした後に、使用者と固定期間の労働契約を更新し、従業員が当該固定期間の労働契約期間の満了時に期限の定めのない労働契約締結を申し出た場合、使用者に期限の定めのない労働契約締結の義務がありますか？

上海市高級人民法院の「『労働契約法』適用の若干問題に関する意見」第四条(二)項には、労働者が期限の定めのない労働契約を締結する条件に符合するが、使用者と固定期間の労働契約を締結した場合、『労働法』第十四条および『労働契約法实施条例』第十一条の規定に基づき、当該固定期間の労働契約は当事者双方に対して拘束力を有する。労働契約期間の満了時には、当該契約は自然終了すると、規定しています。

従って、たとえ入社から勤続十年を超えていたとしても、勤続十年を満たした後に期限の定めのない労働契約の締結を選択せずに、引き続き固定期間の労働契約を締結した場合、最後の労働契約満了時に会社から労働契約終了の意思表示をすることは、労働契約の違法終了とはなりません。

II. 従業員と使用者が二度の固定期間労働契約を締結し、二度目の労働契約期間満了時に、期限の定めのない労働契約の締結を申し出た場合、使用者に締結の義務がありますか？

上海市高級人民法院の「『労働契約法』適用の若干問題に関する意見」第四条(四)項には、『労働契約法』第十四条第二項(三)の規定は、連続して固定期間の労働契約を二度締結した後、三度目の労働契約を締結する際に、労働者が期限の定めのない労働契約の締結を申し出た状況をいうべきである、規定しています。

上記の規定にある「連続して…締結し」とは、使用者と労働者が労働契約を継続する意思表示を指します。会社が最後の労働契約期間の満了前に契約を更新しない旨を労働者に対し明確に意思表示をしていた場合、三度目の労働契約締結の合意は成立せず、従って会社は期限の定めのない労働契約を締結しない権利を有することになります。

III. 従業員が入社時の経歴に詐称があった事を理由に、会社は一方的に労働契約の無効を主張する事ができますか？

多数の見解では、労働契約の無効又は一部無効については必ず労働紛争仲裁機関又は人民法院の認定が必要であると考えられています。この見解の主な根拠となる『労働法』及び『労働法』実施における労働契約に関する問題の回答』の関連規定には、労働契約の無効は必ず労働紛争仲裁委員会又は人民法院が確認しなければならず、当事者が決定する事はできないと規定しています。また『労働契約法』には、労働契約の無効又は一部無効に争いがある場合、労働紛争仲裁機関又は人民法院が確認すると、規定しています。新旧どちらの規定にせよ、当事者が一方的に労働契約の無効を主張する事はできません。

従って、会社と従業員の間で労働契約の無効について争いがある場合、法律に基づいて必ず労働紛争仲裁

機関又は人民法院に確認してもらう必要があります。

❖ 中国主要都市の政策速達

福建《創業一次補助金の支給業務の整備に関する通知》

2018年11月6日、福建省人力資源社会保障庁と福建省財政庁は『創業一次補助金の支給業務の整備に関する通知』を公布した。『通知』では、補助対象を大学高校専門学校卒業生、就業困難者、帰郷農民工と明確にした。創業一次補助金は就業補助資金に算入し、補助基準は2等級に分類しそれぞれ5000元、10000元とする。

寧夏《2018年度企業賃金指導ラインに関する通知》

2018年11月15日、寧夏回族自治区人民政府事務局は『2018年度企業賃金指導ラインに関する通知』を公布した。『通知』では、2018年度の全区企業賃金上昇調整目標を（一）上限ラインを13%、（二）基準ラインを7%。（三）下限ラインを2.5%とする。

天津《企業従業員基本養老保険基金の中央調達制度の徹底実施方法に関する通知》

2018年11月17日、天津市人民政府は『企業従業員基本養老基金の中央調達制度の徹底実施方法に関する通知』を公布した。『通知』では、（一）資金の徴収と分配の厳格な実施、（二）基金収支業務の全面的強化、（三）基金財務会計管理の不断の整備、（四）情報化レベルの更なる向上、（五）養老保険の全国統一を要求している。

当資料は情報提供のみを目的として、中智上海によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

中智上海経済技術合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は1987年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界500強企業239社傘下の1057社や中国500強企業148社傘下の611社を含む全世界の企業7.6万社の企業やそこで勤めている202万名以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

君合の中国法コラム

環境評価および環境保護施設の竣工に関するコンプライアンス上の注意事項

国務院は2017年7月16日に「国務院による『建設プロジェクトの環境保護管理条例』の改正に関する決定」を公布して、1998年公布の「建設プロジェクトの環境保護管理条例」(以下、「条例」という)の一部規定を改正した。当該改正では、環境保護行政主管部門(以下、「環境部門」という)が実施していた環境保護に係る検収(以下、「環境保護検収」という)を、企業が自ら行えるようになった(以下、「自主検収」という)。本稿では、条例の改正点及び適用にあたってのポイントを中心に、企業(特に、製造業)の建設プロジェクトの新築、改築、増築時に必要とされる環境評価および環境保護施設の建設におけるコンプライアンス上の注意事項について解説する。

I. 環境評価

企業は、建設プロジェクトのフィジビリティ・スタディ(実行可能性調査)の検討段階において、環境評価資格を持つ会社に依頼して、「建設プロジェクト環境影響評価分類管理目録」に従い、下表のとおり、環境影響報告書(以下、「報告書」という)、環境影響報告表(以下、「報告表」という)(報告書及び報告表を総称して「環境評価文書」という)または環境影響登録表(以下、「登録表」という)を作成しなければならない。

	環境に及ぼす影響の程度	提出が必要な書類
1	環境に重大な影響を及ぼす恐れのある場合	報告書(建設プロジェクトにより生じる可能性のある汚染および環境に及ぼす影響に関する全面的かつ詳細な評価)
2	環境に軽度の影響を及ぼす恐れのある場合	報告表(建設プロジェクトにより生じる可能性のある汚染および環境に及ぼす影響に関する分析、または特定の項目に関する評価)
3	環境に及ぼす影響が軽微で、環境影響評価を実施する必要がない場合	環境影響登録表の記入

企業が関連する環境評価文書を作成するにあたっての注意点としては、竣工検収において、企業は環境評価文書に記載の基準を満たす必要があるため、環境評価文書の作成時に、低すぎる基準を記載した場合、後日竣工検収にスムーズに合格できない恐れがあり、実情と乖離した高すぎる基準を記載した場合、運営段階において実行不能となる可能性があるため、実際の状況に基づいた合理的な基準を環境評価文書に記載する必要がある。

II. 環境部門からの承認の取得

改正後の条例によると、上表の1、2に該当する建設プロジェクトの場合、企業は建設プロジェクトの着工前に、報告書または報告表を環境保護部門に提出して、承認を得なければならない。企業が、環境保護部門からの承認文書(中国語:環評批复)を得ることなく、勝手に着工した場合、改正後の条例の第21条及び「中華人民共和国環境影響評価法」の第31条に基づき、環境部門は建設の中止を命じることができ、また、違法の情状や危害の結果に応じて、建設プロジェクトの総投資額の1%以上5%以下の過料を科すとともに、原状回復を命じることできる。さらに、企業において直接責任を負う主管者及びその他の直接の責任者に対しても、法に則り行政処分が科される。

なお、上表の3に該当する建設プロジェクトについては、企業は環境保護部門の承認を得る必要はなく、建

設プロジェクト所在地の県レベルの環境部門に登録表を届け出るだけでよい。

Ⅲ. 環境保護施設の建設

企業は、承認文書の取得後、当該承認文書に従い、主体プロジェクトおよび環境保護施設の建設を同時に行わなければならない。つまり、企業は「三同時」(建設プロジェクトにおいて建設が義務付けられている環境保護施設と主体プロジェクトとを同時に設計、施工、操業すること)の要件を満たさなければならない。また、建設プロジェクトの性質、規模、場所、生産技術、汚染防止措置等に重大な変更が生じた場合、または、環境保護部門の承認後5年を経過してから着工する場合には、企業は改めて環境評価文書を作成して環境部門に提出し、環境部門の承認を得なければならない。

Ⅳ. 竣工検収

改正後の条例では、環境保護施設の竣工検収について、企業は環境保護部門に申請する必要がなくなった(「固形廃棄物環境汚染防止法」、「環境騒音汚染防止法」に別段の定めがある場合を除く)。ただし、企業は、「建設プロジェクトの竣工における環境保護検収に関する暫定弁法」および各地方で制定、採用されている具体的な検収基準、ガイドライン等に基づいて、環境保護施設の「自主検収」を行った上で、検収報告書を作成し、環境保護部門に提出しなければならない。また、国により公開を禁止されている場合を除き、企業は、関連法令に従い、検収報告書を公開しなければならない(オンライン上での公開を含む)。

改正後の条例の第23条によると、同時に設計、施工、操業すべき環境保護施設が未だ完工、検収されていないか、または検収に合格していないにもかかわらず、企業が操業を開始した場合、県レベルの環境部門が期限を定めて是正を命じ、20万人民元以上、100万人民元以下の過料に処すとされている。期限を過ぎても是正しない場合、100万人民元以上200万人民元以下の過料に処され、また直接責任を負う主管者およびその他の直接の責任者に対して、5万元以上20万元以下の過料が科される。重大な環境汚染または生態系の破壊を引き起こした場合には、生産停止や使用停止、又は閉鎖を命じられる可能性もある。

このほかに、『「環境影響評価に係る承認文書取得前の着工」をした建設プロジェクトに対する環境影響評価管理業務の強化に関する通知」(環弁環評[2018]18号)の第2条によると、会社に、「三同時」環境保護検収制度等に対する複数の違法行為があった場合、環境部門は関連法令に則りそれぞれ処罰するとされている。

Ⅴ. まとめ

「条例」の改正は、環境部門の管理姿勢の変化を反映している。環境部門は、効果的な事後管理を行うことを目的として、検収報告書のオンラインでの公開を実施し、社会全体で企業を監督する方法を導入し、且つ企業が違法行為を実施した場合に負うべき法的責任(処罰)をより重くしている。また、すでに竣工し、操業を開始した建設プロジェクトについても、企業は環境影響評価および環境保護施設の竣工検収手続きが適切に実施されていたか否かについて事後チェックを行い、不備がないようにしておく必要がある。

当資料は情報提供のみを目的として、君合律師事務所によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

謝均 君合律師事務所パートナー

君合律師事務所は中国、海外に事務所を持つ中国最大級の事務所で、国際法律連盟(ILASA)より連続で中国のベスト弁護士事務所金賞に選ばれている。謝均弁護士は、一橋大学法学研究院にて法学修士を取得後、日本の法律事務所勤務を経て2015年5月から君合律師事務所に移籍。外商投資、再編撤退、労務管理、M&Aの分野に強い。



三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2018 年 12 月)

■ ニュースフォーカス No.14 2018

香港 2018 年施政方針を発表

http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/849_ext_02_0.pdf

業務開発室

■ MUFG BK 中国月報 第 154 号 (2018 年 12 月)

<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0josdawsyn4H56cffe01Iid0joxhl4duap>

国際業務部

■ MUFG BK CHINA WEEKLY 2018/12/19

<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0jpxk4iugk5H9975afc2Iid0jpxk6vqdt>

国際業務部

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

MUFG バンク(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大廈 4 階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214